

ダイワ世界有力企業外債ファンド (為替ヘッジあり/部分為替ヘッジあり) 2016－10

運用報告書(全体版) 第11期

(決算日 2022年3月10日)

(作成対象期間 2021年9月11日～2022年3月10日)

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	単位型投信／海外／債券		
信託期間	2016年10月20日～2026年 9月10日		
運用方針	安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。		
主要投資 対 象	ベビーファンド	ダイワ世界有力企業外債 マザーファンド2016－10の 受益証券	
	ダイワ世界有力 企業外債マザー ファンド2016－10	米ドル、ユーロおよび豪ドル 建ての社債等	
組入制限	ベ ビ ー フ ァ ン ド の マザーファンド組入上限比率	無制限	
	マザーファンドの 株 式 組 入 上 限 比 率	純資産総額の10%以下	
分配方針	分配対象額は、元本超過額または経費控除後の配当等収益のうちいずれか多い額とし、原則として、経費控除後の配当等収益の中から分配することをめざします。ただし、基準価額の水準等を勘案し、元本超過額も含めて分配を行なうことがあります。なお、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。		

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、世界の企業が発行する外貨建ての社債等に投資することにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
(営業日の9:00～17:00)
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

<3629>
<3630>

為替ヘッジあり

設定以来の運用実績

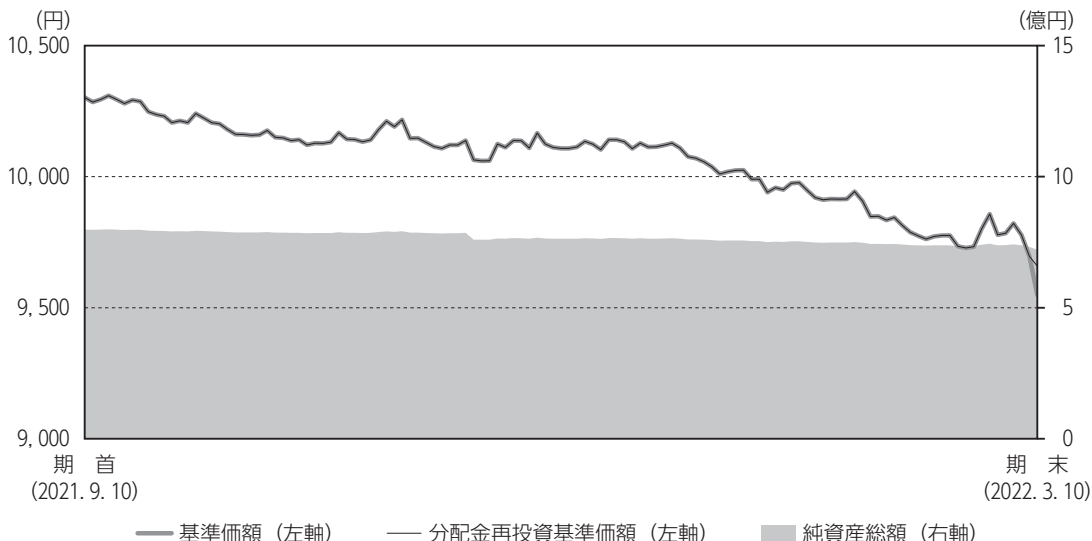
決 算 期	基 準 価 額				受 益 者 利 回 り	公 社 債 組入比率	債 券 先物比率	元 本 残 存 率
	(分配落)	税込み 分配金	期 中 騰落額	期 中 騰落率				
設 定 (2016年10月20日)	円 10,000	円 —	円 —	% —	% —	% —	% —	% 100.0
1 期末 (2017年 3 月10日)	9,316	80	△ 604	△ 6.0	△ 15.5	94.2	—	100.0
2 期末 (2017年 9 月11日)	9,756	80	520	5.6	△ 0.9	91.9	—	97.0
3 期末 (2018年 3 月12日)	9,207	60	△ 489	△ 5.0	△ 4.1	93.3	—	79.0
4 期末 (2018年 9 月10日)	9,093	35	△ 79	△ 0.9	△ 3.4	97.7	—	79.0
5 期末 (2019年 3 月11日)	9,315	10	232	2.6	△ 1.8	96.8	—	78.7
6 期末 (2019年 9 月10日)	9,988	10	683	7.3	0.9	98.7	—	75.8
7 期末 (2020年 3 月10日)	10,301	35	348	3.5	1.8	91.2	—	52.2
8 期末 (2020年 9 月10日)	10,585	110	394	3.8	2.6	98.3	—	22.8
9 期末 (2021年 3 月10日)	10,219	105	△ 261	△ 2.5	1.7	98.7	—	22.8
10期末 (2021年 9 月10日)	10,302	115	198	1.9	1.9	97.7	—	22.8
11期末 (2022年 3 月10日)	9,549	110	△643	△ 6.2	0.6	97.2	—	22.2

(注 1) 基準価額の騰落額および騰落率は分配金込み。
 (注 2) 公社債および債券先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。
 (注 3) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）を除きます。
 (注 4) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。
 (注 5) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

- * 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- * 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

基準価額・騰落率

期首：10,302円

期末：9,549円（分配金110円）

騰落率：△6.2%（分配金込み）

基準価額の主な変動要因

「ダイワ世界有力企業外債マザーファンド2016－10」の受益証券を通じて、主として世界の企業が発行する米ドル建ての社債に投資し、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行った結果、保有債券からの利息収入はプラス要因となりましたが、社債金利の上昇（債券価格は下落）がマイナス要因となり、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ダイワ世界有力企業外債ファンド（為替ヘッジあり） 2016－10

年 月 日	基 準	価 額	公 社 債 率 組 入 比	債 券 率 先 物 比
		騰 落 率		
(期首) 2021年 9 月10日	円	% —	% 97.7	% —
9 月末	10, 302	△ 0.9	99.5	—
10月末	10, 213	△ 1.5	94.3	—
11月末	10, 143	△ 1.8	95.8	—
12月末	10, 112	△ 1.9	95.7	—
2022年 1 月末	10, 109	△ 3.8	95.8	—
2 月末	9, 915	△ 5.5	95.6	—
(期末) 2022年 3 月10日	9, 733	△ 6.2	97.2	—

（注）期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

（2021. 9. 11 ～ 2022. 3. 10）

■米国債券市況

米国債券市場は、国債金利・社債金利ともに上昇しました。

米国債券市況は、当作成期首より、供給制約の長期化を背景にインフレへの懸念が高まったことなどから、国債金利は上昇しました。その後は、新型コロナウイルスの新たな変異株への懸念が高まったことなどから、国債金利は低下しました。2022年に入ると、F O M C（米国連邦公開市場委員会）後の会見でF R B（米国連邦準備制度理事会）議長が毎会合での利上げの可能性を否定しなかったことから、利上げの織り込みが加速し、国債金利は上昇しました。2月後半には、ロシアがウクライナに侵攻したことで投資家のリスク回避姿勢が強まり、国債金利は低下しました。

こうした環境下、米ドル建ての社債についても、金利は上昇しました。また、引き締めの早期化観測に加えて、ウクライナ情勢の悪化に伴いリスク回避姿勢が強まったことで、スプレッド（国債に対する上乗せ金利）が拡大した銘柄が多く見られました。

前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

「ダイワ世界有力企業外債マザーファンド2016－10」の受益証券を高位に組み入れるとともに、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行います。

■ダイワ世界有力企業外債マザーファンド2016－10

主として、世界の企業が発行する米ドル建ての債券に投資し、金融セクターを軸としたポートフォリオを維持することにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざす方針です。

ポートフォリオについて

（2021. 9. 11 ～ 2022. 3. 10）

■当ファンド

「ダイワ世界有力企業外債マザーファンド2016－10」の受益証券を高位に組み入れるとともに、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行いました。

■ダイワ世界有力企業外債マザーファンド2016－10

主として、世界の企業が発行する米ドル建ての債券に投資し、流動性や利回り面で投資妙味のある金融セクターを軸とするポートフォリオを維持しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

当作成期の1万口当り分配金（税込み）は110円といたしました。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■収益分配金の計算過程

計算期間末における経費控除後の配当等収益が8,652,902円であり、純資産額の元本超過額がないため、経費控除後の配当等収益8,652,902円（1万口当り114.61円）を分配対象額として、うち8,304,625円（1万口当り110円）を分配金額としております。



今後の運用方針

■当ファンド

「ダイワ世界有力企業外債マザーファンド2016－10」の受益証券を高位に組み入れるとともに、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行います。

■ダイワ世界有力企業外債マザーファンド2016－10

主として、世界の企業が発行する米ドル建ての債券に投資し、金融セクターを軸としたポートフォリオを維持することにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざす方針です。

1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2021. 9. 11～2022. 3. 10)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	27円	0. 273%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は10, 055円です。
(投 信 会 社)	(16)	(0. 164)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(10)	(0. 095)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(1)	(0. 014)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	1	0. 011	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(1)	(0. 007)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0. 004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	29	0. 283	

(注 1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注 2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

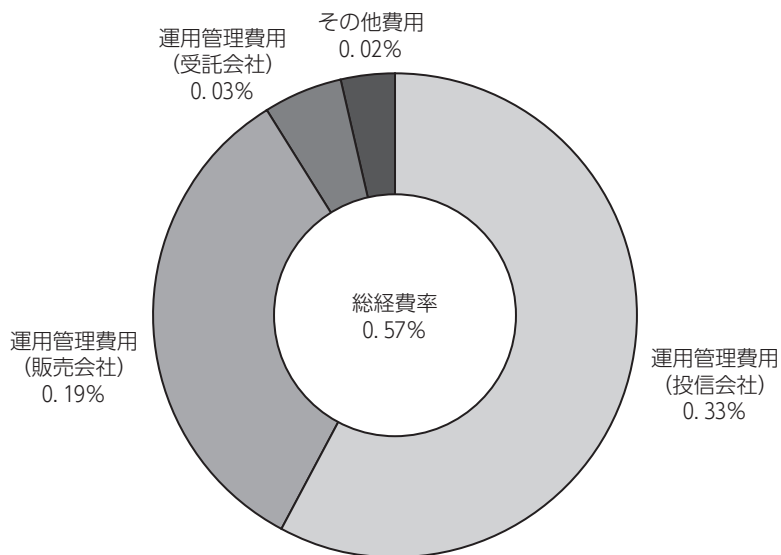
(注 3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注 4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.57%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

部分為替ヘッジあり

設定以来の運用実績

決 算 期	基 (分配落)	準 価 額			受 益 者 利 回 り	公 社 債 組入比率	債 券 先物比率	元 本 残 存 率
		税込み 分配金	期 中 騰落額	期 中 騰落率				
設 定 (2016年10月20日)	円	円	円	%	%	%	%	%
設 定 (2016年10月20日)	10,000	—	—	—	—	—	—	100.0
1 期末 (2017年 3月10日)	9,638	90	△ 272	△ 2.7	△ 7.0	95.3	—	100.0
2 期末 (2017年 9月11日)	9,926	95	383	4.0	1.2	92.4	—	100.0
3 期末 (2018年 3月12日)	9,337	80	△ 509	△ 5.1	△ 2.9	94.0	—	98.6
4 期末 (2018年 9月10日)	9,332	65	60	0.6	△ 1.8	97.9	—	98.6
5 期末 (2019年 3月11日)	9,575	45	288	3.1	△ 0.2	97.4	—	98.6
6 期末 (2019年 9月10日)	10,184	45	654	6.8	2.1	98.5	—	98.6
7 期末 (2020年 3月10日)	10,406	60	282	2.8	2.6	92.5	—	56.3
8 期末 (2020年 9月10日)	10,801	115	510	4.9	3.6	98.3	—	56.3
9 期末 (2021年 3月10日)	10,506	110	△ 185	△ 1.7	2.8	98.0	—	56.3
10 期末 (2021年 9月10日)	10,636	115	245	2.3	3.0	98.2	—	56.3
11 期末 (2022年 3月10日)	10,025	115	△ 496	△ 4.7	1.8	96.6	—	42.2

(注 1) 基準価額の騰落額および騰落率は分配金込み。

(注 2) 公社債および債券先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注 3) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）を除きます。

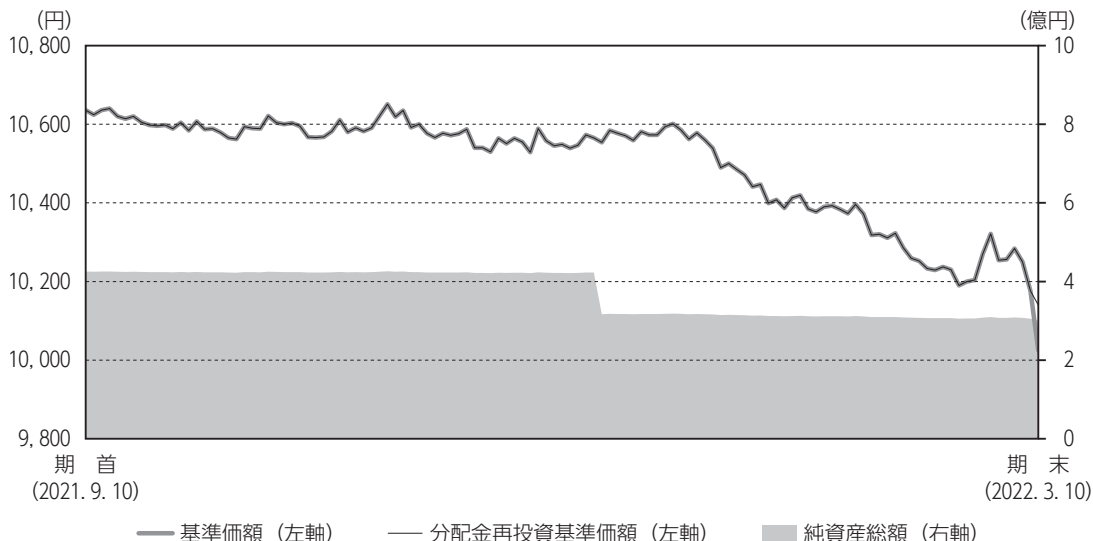
(注 4) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。

(注 5) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。



運用経過

基準価額等の推移について



（注）分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

基準価額・騰落率

期 首：10,636円

期 末：10,025円（分配金115円）

騰落率：△4.7%（分配金込み）

基準価額の主な変動要因

「ダイワ世界有力企業外債マザーファンド2016－10」の受益証券を通じて、主として世界の企業が発行する米ドル建ての社債に投資し、為替変動リスクを低減するため、部分為替ヘッジを行った結果、保有債券からの利息収入や円安米ドル高はプラス要因となりましたが、社債金利の上昇（債券価格は下落）がマイナス要因となり、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

年 月 日	基 準	価 額	公 社 債 率 組 入 比 率	債 券 率 先 物 比 率
		騰 落 率		
(期首) 2021年 9 月10日	円	%	%	%
	10, 636	—	98. 2	—
9 月末	10, 604	△ 0. 3	99. 4	—
10月末	10, 580	△ 0. 5	94. 4	—
11月末	10, 551	△ 0. 8	95. 8	—
12月末	10, 585	△ 0. 5	95. 8	—
2022年 1 月末	10, 393	△ 2. 3	95. 8	—
2 月末	10, 204	△ 4. 1	95. 6	—
(期末) 2022年 3 月10日	10, 140	△ 4. 7	96. 6	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2021. 9. 11 ～ 2022. 3. 10)

■米国債券市況

米国債券市場は、国債金利・社債金利ともに上昇しました。

米国債券市況は、当作成期首より、供給制約の長期化を背景にインフレへの懸念が高まったことなどから、国債金利は上昇しました。その後は、新型コロナウイルスの新たな変異株への懸念が高まったことなどから、国債金利は低下しました。2022年に入ると、FOMC（米国連邦公開市場委員会）後の会見でFRB（米国連邦準備制度理事会）議長が毎会合での利上げの可能性を否定しなかったことから、利上げの織り込みが加速し、国債金利は上昇しました。2月後半には、ロシアがウクライナに侵攻したことで投資家のリスク回避姿勢が強まり、国債金利は低下しました。

こうした環境下、米ドル建ての社債についても、金利は上昇しました。また、引き締めの早期化観測に加えて、ウクライナ情勢の悪化に伴いリスク回避姿勢が強まったことで、スプレッド（国債に対する上乗せ金利）が拡大した銘柄が多く見られました。

■為替相場

米ドル為替相場は対円で上昇（円安）しました。

米ドルの対円為替相場は、当作成期首より、利上げ観測の高まりや日米金融政策の方向性の違いを要因として、上昇しました。その後、米ドルは一時下落（円高）しましたが、米国の利上げ回数の増加観測などを受けて再度上昇しました。2022年に入ってから、おおむねレンジ内での推移となりました。

前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

「ダイワ世界有力企業外債マザーファンド2016－10」の受益証券を高位に組み入れるとともに、為替変動リスクを低減するため、部分為替ヘッジを行います。

■ダイワ世界有力企業外債マザーファンド2016－10

主として、世界の企業が発行する米ドル建ての債券に投資し、金融セクターを軸としたポートフォリオを維持することにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざす方針です。

ポートフォリオについて

(2021. 9. 11 ～ 2022. 3. 10)

■当ファンド

「ダイワ世界有力企業外債マザーファンド2016－10」の受益証券を高位に組み入れるとともに、為替変動リスクを低減するため、部分為替ヘッジを行いました。

■ダイワ世界有力企業外債マザーファンド2016－10

主として、世界の企業が発行する米ドル建ての債券に投資し、流動性や利回り面で投資妙味のある金融セクターを軸とするポートフォリオを維持しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

当作成期の1万口当り分配金（税込み）は115円といたしました。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■収益分配金の計算過程

計算期間末における純資産額の元本超過額4,213,775円が、経費控除後の配当等収益3,593,994円を超過しているため、純資産額の元本超過額4,213,775円（1万口当り140.45円）を分配対象額として、うち3,450,000円（1万口当り115円）を分配金額としております。



今後の運用方針

■当ファンド

「ダイワ世界有力企業外債マザーファンド2016－10」の受益証券を高位に組み入れるとともに、為替変動リスクを低減するため、部分為替ヘッジを行います。

■ダイワ世界有力企業外債マザーファンド2016－10

主として、世界の企業が発行する米ドル建ての債券に投資し、金融セクターを軸としたポートフォリオを維持することにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざす方針です。

1万口当りの費用の明細

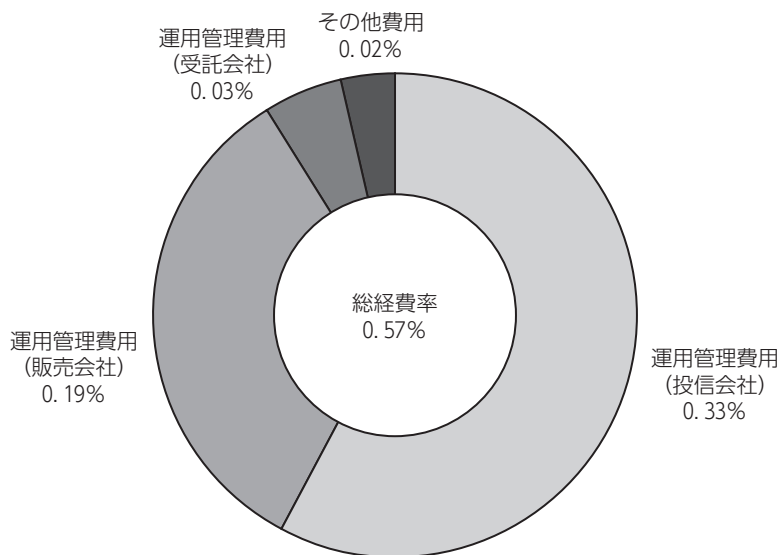
項 目	当 期 (2021. 9. 11～2022. 3. 10)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	29円	0. 273%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は10, 495円です。
(投 信 会 社)	(17)	(0. 164)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(10)	(0. 095)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(1)	(0. 014)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	1	0. 012	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(1)	(0. 007)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0. 004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	30	0. 284	

- (注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。
- (注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。
- (注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。
- (注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.57%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況
親投資信託受益証券の設定・解約状況
(2021年9月11日から2022年3月10日まで)

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ世界有力企業外債 マザーファンド2016－10	—	—	91,169	121,770

(注) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等
当作成期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表
親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ダイワ世界有力企業外債 マザーファンド2016－10	324,970	233,801	304,573

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成
2022年3月10日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ダイワ世界有力企業外債 マザーファンド2016－10	304,573	98.1
コール・ローン等、その他	6,015	1.9
投資信託財産総額	310,588	100.0

- (注1) 評価額の単位未満は切捨て。
(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、3月10日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝116.01円です。
(注3) ダイワ世界有力企業外債マザーファンド2016－10において、当期末における外貨建純資産（1,035,459千円）の投資信託財産総額（1,051,940千円）に対する比率は、98.4%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況
2022年3月10日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	521,352,001円
コール・ローン等	1,245,002
ダイワ世界有力企業外債 マザーファンド2016－10（評価額）	304,573,035
未収入金	215,533,964
(B) 負債	220,588,226
未払金	216,262,301
未払収益分配金	3,450,000
未払信託報酬	860,812
その他未払費用	15,113
(C) 純資産総額（A－B）	300,763,775
元本	300,000,000
次期繰越損益金	763,775
(D) 受益権総口数	300,000,000口
1万口当り基準価額（C／D）	10,025円

* 当期末の計算口数当りの純資産額は10,025円です。

■損益の状況
当期 自 2021年9月11日 至 2022年3月10日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 128円
受取利息	2
支払利息	△ 130
(B) 有価証券売買損益	13,738,364
売買益	31,551,470
売買損	△ 17,813,106
(C) 有価証券評価差損益	△ 28,289,855
(D) 信託報酬等	△ 1,037,031
(E) 当期損益金（A＋B＋C＋D）	△ 15,588,650
(F) 前期繰越損益金	25,452,425
(G) 解約差損益金	△ 5,650,000
(H) 合計（E＋F＋G）	4,213,775
(I) 収益分配金	△ 3,450,000
次期繰越損益金（H＋I）	763,775

- (注1) 有価証券評価差損益は、有価証券の期末の評価損益と期首との差額です。
(注2) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
(注3) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。
(注4) 収益分配金の計算過程は15ページをご参照ください。

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 分 配 金 (税 込 み)	115円

ダイワ世界有力企業外債マザーファンド2016－10

運用報告書 第11期（決算日 2022年3月10日）

（作成対象期間 2021年9月11日～2022年3月10日）

ダイワ世界有力企業外債マザーファンド2016－10の運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

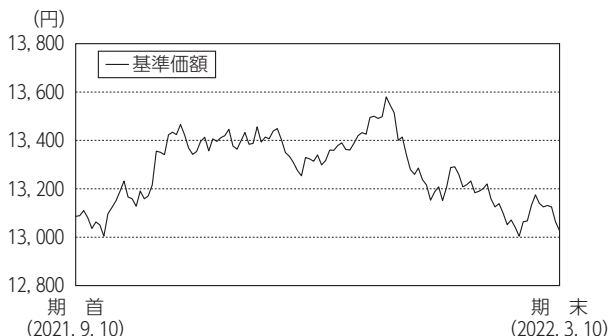
運用方針	安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	米ドル、ユーロおよび豪ドル建ての社債等
株式組入制限	純資産総額の10%以下

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年 月 日	基 準 価 額		公 社 債 組入比率	債 券 先物比率
	円	騰 落 率 %		
(期首) 2021年 9月10日	13,086	—	98.2	—
9月末	13,232	1.1	98.1	—
10月末	13,357	2.1	94.8	—
11月末	13,334	1.9	96.2	—
12月末	13,491	3.1	95.0	—
2022年 1月末	13,291	1.6	94.7	—
2月末	13,067	△ 0.1	94.4	—
(期末) 2022年 3月10日	13,027	△ 0.5	95.4	—

(注 1) 騰落率は期首比。

(注 2) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）を除きます。

(注 3) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。

(注 4) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：13,086円 期末：13,027円 騰落率：△0.5%

【基準価額の主な変動要因】

主として、世界の企業が発行する米ドル建ての社債に投資した結果、保有債券からの利息収入や円安米ドル高はプラス要因となりましたが、社債金利の上昇（債券価格は下落）がマイナス要因となり、基準価額は下落しました。

◆投資環境について

○米国債券市況

米国債券市場は、国債金利・社債金利ともに上昇しました。

米国債券市況は、当作成期首より、供給制約の長期化を背景にインフレへの懸念が高まったことなどから、国債金利は上昇しました。その後は、新型コロナウイルスの新たな変異株への懸念が高まったことなどから、国債金利は低下しました。2022年に入ると、FOMC（米国連邦公開市場委員会）後の会見でFRB（米国連邦準備制度理事会）議長が毎会合での利上げの可能性を否定しなかったことから、利上げの織り込みが加速し、国債金利は上昇しました。2月後半には、ロシアがウクライナに侵攻したことで投資家のリスク回避姿勢が強まり、国債金利は低下しました。

こうした環境下、米ドル建ての社債についても、金利は上昇しました。また、引き締めの早期化観測に加えて、ウクライナ情勢の悪化に伴いリスク回避姿勢が強まったことで、スプレッド（国債に対する上乗せ金利）が拡大した銘柄が多く見られました。

○為替相場

米ドル為替相場は対円で上昇（円安）しました。

米ドルの対円為替相場は、当作成期首より、利上げ観測の高まりや日米金融政策の方向性の違いを要因として、上昇しました。その後、米ドルは一時下落（円高）しましたが、米国の利上げ回数の増加観測などを受けて再度上昇しました。2022年に入ってから、おおむねレンジ内での推移となりました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

主として、世界の企業が発行する米ドル建ての債券に投資し、金融セクターを軸としたポートフォリオを維持することにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざす方針です。

◆ポートフォリオについて

主として、世界の企業が発行する米ドル建ての債券に投資し、流動性や利回り面で投資妙味のある金融セクターを軸とするポートフォリオを維持しました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

《今後の運用方針》

主として、世界の企業が発行する米ドル建ての債券に投資し、金融セクターを軸としたポートフォリオを維持することにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざす方針です。

■ 1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料	一円
有価証券取引税	—
その他費用 (保管費用)	1 (1)
合 計	1

(注 1) 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。
(注 2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■ 売買および取引の状況

公 社 債

(2021年 9月11日から2022年 3月10日まで)

			買 付 額	売 付 額
外国	アメリカ	社債券	千アメリカ・ドル 497	千アメリカ・ドル 1,509
			(	(639)

(注 1) 金額は受渡し代金 (経過利子分は含まれておりません)。
(注 2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。
(注 3) 社債券には新株予約権付社債券 (転換社債券) は含まれておりません。
(注 4) 単位未満は切捨て。

■ 主要な売買銘柄

公 社 債

(2021年 9月11日から2022年 3月10日まで)

当 期		期	
買 付		売 付	
銘 柄	金 額	銘 柄	金 額
	千円		千円
TSMC GLOBAL LTD (イギリス領バージン諸島) 1% 2027/9/28	32, 435	Amazon. com Inc (アメリカ) 4. 8% 2034/12/5	29, 452
Alibaba Group Holding Ltd (ケイマン諸島) 3. 4% 2027/12/6	24, 391	UnitedHealth Group Inc (アメリカ) 4. 625% 2035/7/15	28, 644
		Mitsubishi UFJ Financial Group Inc (日本) 3. 85% 2026/3/1	24, 961
		Mizuho Financial Group Inc (日本) 2. 839% 2026/9/13	23, 976
		Sumitomo Mitsui Financial Group Inc (日本) 2. 632% 2026/7/14	23, 792
		CITIGROUP INC (アメリカ) - floating - 2026/7/1	17, 598
		BANK OF AMERICA CORP. (アメリカ) 3. 5% 2026/4/19	12, 357
		GOLDMAN SACHS GROUP INC. (アメリカ) 3. 75% 2026/2/25	12, 349

(注 1) 金額は受渡し代金 (経過利子分は含まれておりません)。
(注 2) 単位未満は切捨て。

■ 組入資産明細表

(1) 外国 (外貨建) 公社債 (通貨別)

作 成 期	当 期				期 末			
区 分	額 面 金 額	評 価 額		組入比率	うちBB格 以下組入 率	残存期間別組入比率		
		外 貨 建 金 額	邦貨換算金額			5 年以上	2 年以上	2 年未満
	千アメリカ・ドル	千アメリカ・ドル	千円	%	%	%	%	%
アメリカ	8,280	8,545	991,350	95.4	—	21.2	74.2	—

(注 1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
(注 2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
(注 3) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。
(注 4) 評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(2)外国（外貨建）公社債（銘柄別）

区 分		銘 柄	種 類	年 利 率	期 末 額 面 金 額	評 価 額		償還年月日
						外 貨 建 金 額	邦貨換算金額	
アメリカ		JPMorgan Chase & Co	社 債 券	3. 2000	千アメリカ・ドル 600	千アメリカ・ドル 606	千円 70, 385	2026/06/15
		Mizuho Financial Group Inc	社 債 券	2. 8390	600	595	69, 138	2026/09/13
		Walt Disney Co/The	社 債 券	1. 8500	400	386	44, 890	2026/07/30
		Visa Inc	社 債 券	4. 1500	380	418	48, 585	2035/12/14
		3M Co	社 債 券	2. 2500	400	396	46, 023	2026/09/19
		Mitsubishi UFJ Financial Group Inc	社 債 券	3. 8500	600	618	71, 795	2026/03/01
		Sumitomo Mitsui Financial Group Inc	社 債 券	2. 6320	600	592	68, 788	2026/07/14
		Chevron Corp	社 債 券	2. 9540	400	408	47, 404	2026/05/16
		Amazon. com Inc	社 債 券	4. 8000	200	233	27, 141	2034/12/05
		Alibaba Group Holding Ltd	社 債 券	3. 4000	200	199	23, 150	2027/12/06
		UnitedHealth Group Inc	社 債 券	4. 6250	300	339	39, 338	2035/07/15
		Pfizer Inc.	社 債 券	7. 2000	300	439	50, 955	2039/03/15
		TSMC GLOBAL LTD	社 債 券	1. 0000	300	271	31, 535	2027/09/28
		HOME DEPOT INC.	社 債 券	3. 0000	300	306	35, 563	2026/04/01
		CITIGROUP INC	社 債 券	1. 4643	500	505	58, 623	2026/07/01
		BANK OF AMERICA CORP.	社 債 券	3. 5000	500	510	59, 217	2026/04/19
		Wells Fargo & Co	社 債 券	3. 0000	600	598	69, 482	2026/04/22
		MORGAN STANLEY	社 債 券	3. 1250	600	601	69, 781	2026/07/27
		GOLDMAN SACHS GROUP INC.	社 債 券	3. 7500	500	513	59, 547	2026/02/25
合 計	銘柄数	19銘柄						
	金 額				8, 280	8, 545	991, 350	

(注 1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注 2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2022年 3月10日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 991, 350	% 94. 2
コール・ローン等、その他	60, 589	5. 8
投資信託財産総額	1, 051, 940	100. 0

(注 1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注 2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、3月10日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝116. 01円です。

(注 3) 当期末における外貨建純資産（1, 035, 459千円）の投資信託財産総額（1, 051, 940千円）に対する比率は、98. 4%です。

ダイワ世界有力企業外債マザーファンド2016－10

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2022年3月10日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	1,051,940,062円
コール・ローン等	52,703,105
公社債（評価額）	991,350,067
未収利息	7,845,449
前払費用	41,441
(B) 負債	12,940,000
未払解約金	12,940,000
(C) 純資産総額（A－B）	1,039,000,062
元本	797,565,715
次期繰越損益金	241,434,347
(D) 受益権総口数	797,565,715口
1万口当り基準価額（C／D）	13,027円

* 期首における元本額は931,631,045円、当作成期間中における追加設定元本額は0円、同解約元本額は134,065,330円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額：

 ダイワ世界有力企業外債ファンド（為替ヘッジあり）2016－10 563,764,352円

 ダイワ世界有力企業外債ファンド（部分為替ヘッジあり）2016－10 233,801,363円

* 当期末の計算口数当りの純資産額は13,027円です。

■損益の状況

当期 自 2021年9月11日 至 2022年3月10日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	16,220,582円
受取利息	16,222,637
支払利息	△ 2,055
(B) 有価証券売買損益	△ 17,159,586
売買益	65,646,705
売買損	△ 82,806,291
(C) その他費用	△ 61,428
(D) 当期損益金（A＋B＋C）	△ 1,000,432
(E) 前期繰越損益金	287,509,449
(F) 解約差損益金	△ 45,074,670
(G) 合計（D＋E＋F）	241,434,347
次期繰越損益金（G）	241,434,347

(注) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。